

平成 17 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 9 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東

コード番号 9692

本社所在都道府県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 10 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 7 月中間期の業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月中間期	17,044	2.6	1,167	3.0	1,261	3.3
15 年 7 月中間期	16,608	2.3	1,134	27.0	1,220	24.7
16 年 1 月期	34,007		1,995		2,149	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 7 月中間期	737	12.7	39	73
15 年 7 月中間期	653	25.3	34	87
16 年 1 月期	2,079		108	75

(注) 期中平均株式数 16 年 7 月中間期 18,540,586 株 15 年 7 月中間期 18,737,516 株 16 年 1 月期 18,639,057 株
会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当政策

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 7 月中間期	10	00		
15 年 7 月中間期	10	00		
16 年 1 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 7 月中間期	27,673	20,391	73.7	1,099	82
15 年 7 月中間期	27,571	18,508	67.1	998	23
16 年 1 月期	27,772	19,909	71.7	1,070	99

(注) 期末発行株式数 16 年 7 月中間期 18,540,579 株 15 年 7 月中間期 18,540,599 株 16 年 1 月期 18,540,599 株
期末自己株式数 16 年 7 月中間期 259,421 株 15 年 7 月中間期 259,401 株 16 年 1 月期 259,401 株

2. 17 年 1 月期の業績予測 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,000	2,500	1,400	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)75 円 51 銭

業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		16年7月中間期 (平成16年7月31日現在)		16年1月期 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,837,404		4,766,711		4,076,083	
2 受取手形	86,034		121,624		104,749	
3 売掛金	8,195,710		6,542,559		7,682,989	
4 たな卸資産	2,106,763		1,641,006		1,494,928	
5 その他	1,299,872		666,469		1,109,253	
6 貸倒引当金	8,051		7,087		8,006	
流動資産合計	14,517,734	52.7	13,731,283	49.6	14,459,997	52.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,650,790		4,569,615		4,538,116	
(2) 土地	2,383,494		2,383,494		2,383,494	
(3) その他	661,937		545,473		596,518	
有形固定資産合計	7,696,221	27.9	7,498,583	27.1	7,518,130	27.0
2 無形固定資産	243,583	0.9	513,861	1.9	522,320	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,048,682		2,125,304		1,316,679	
(2) 関係会社株式	1,646,960		1,566,960		1,716,960	
(3) 関係会社出資金	21,555		81,255		81,255	
(4) 繰延税金資産	1,176,476		1,087,723		1,031,800	
(5) その他	1,302,195		1,145,162		1,208,232	
(6) 貸倒引当金	82,600		76,850		83,400	
投資その他の資産合計	5,113,269	18.5	5,929,555	21.4	5,271,526	19.0
固定資産合計	13,053,074	47.3	13,942,001	50.4	13,311,977	47.9
資産合計	27,570,809	100.0	27,673,284	100.0	27,771,975	100.0

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		16年7月中間期 (平成16年7月31日現在)		16年1月期 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	2,950,185		2,603,223		3,243,059	
2 短期借入金	331,200		319,200		319,200	
3 未払法人税等	585,067		561,186		474,282	
4 賞与引当金	235,517		216,665		234,445	
5 その他	994,842		1,126,935		1,213,055	
流動負債合計	5,096,811	18.5	4,827,210	17.4	5,484,042	19.7
固定負債						
1 長期借入金	57,600		38,400		48,000	
2 退職給付引当金	3,546,915		2,051,602		1,961,170	
3 役員退職慰労引当金	361,563		364,855		369,865	
固定負債合計	3,966,078	14.4	2,454,857	8.9	2,379,035	8.6
負債合計	9,062,890	32.9	7,282,068	26.3	7,863,077	28.3
(資本の部)						
資本金	6,586,000	23.9	6,586,000	23.8	6,586,000	23.7
資本剰余金						
1 資本準備金	6,415,030		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計	6,415,030	23.3	6,415,030	23.2	6,415,030	23.1
利益剰余金						
1 利益準備金	300,783		300,783		300,783	
2 任意積立金	4,257,747		5,934,233		4,257,747	
(1) プラザ等準備金	99,441		87,390		99,441	
(2) 特別償却準備金	48,306		36,843		48,306	
(3) 別途積立金	4,110,000		5,810,000		4,110,000	
3 中間(当期)未処分利益	1,173,741		1,236,759		2,414,132	
利益剰余金合計	5,732,272	20.8	7,471,777	27.0	6,972,663	25.1
その他有価証券評価差額金	74,048	0.2	217,864	0.8	234,636	0.9
自己株式	299,432	1.1	299,455	1.1	299,432	1.1
資本合計	18,507,918	67.1	20,391,216	73.7	19,908,897	71.7
負債・資本合計	27,570,809	100.0	27,673,284	100.0	27,771,975	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)		16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	16,608,193	100.0	17,043,592	100.0	34,007,341	100.0
売上原価	13,492,854	81.3	13,806,615	81.0	28,060,054	82.5
売上総利益	3,115,338	18.7	3,236,977	19.0	5,947,287	17.5
販売費及び一般管理費	1,981,834	11.9	2,069,946	12.1	3,952,277	11.6
営業利益	1,133,503	6.8	1,167,030	6.8	1,995,009	5.9
営業外収益	101,696	0.6	129,526	0.8	159,453	0.4
営業外費用	14,848	0.1	35,774	0.2	5,515	0.0
経常利益	1,220,351	7.3	1,260,783	7.4	2,148,948	6.3
特別利益	8,319	0.1	-	-	1,683,701	5.0
特別損失	81,778	0.5	19,423	0.1	193,368	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,146,891	6.9	1,241,359	7.3	3,639,281	10.7
法人税、住民税及び事業税	583,524	3.5	557,446	3.3	1,054,119	3.1
法人税等調整額	90,065	0.5	52,756	0.3	505,932	1.5
中間(当期)純利益	653,433	3.9	736,669	4.3	2,079,229	6.1
前期繰越利益	520,308		500,090		520,308	
中間配当額	-		-		185,405	
中間(当期)未処分利益	1,173,741		1,236,759		2,414,132	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・貯蔵品・・総平均法による低価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・定率法

4. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

自社利用目的・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,967,012 千円	4,069,141 千円	4,156,318 千円
2 担保に供している資産			
建 物	4,533,121 千円	4,471,922 千円	4,433,921 千円
土 地	2,383,494 千円	2,383,494 千円	2,383,494 千円
その他有形固定資産	48,844 千円	52,730 千円	54,532 千円
合 計	6,965,461 千円	6,908,147 千円	6,871,948 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	300,000 千円	300,000 千円	300,000 千円
長期借入金	88,800 千円	57,600 千円	67,200 千円
合 計	388,800 千円	357,600 千円	367,200 千円

長期借入金の中には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左
------------	--	----

4 . 受取手形	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。
----------	--	--

受取手形 34,136千円 受取手形 26,604千円

注記事項

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	2,680 千円	1,658 千円	4,470 千円
受 取 配 当 金	76,317 千円	99,244 千円	88,968 千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	2,817 千円	2,051 千円	4,913 千円
為 替 差 損	40 千円	千円	千円
出 資 金 評 価 損	11,392 千円	30,984 千円	千円
3 特別利益のうち重要なもの			
厚生年金基金代行部分返上益	千円	千円	1,675,085 千円
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,310 千円	千円	8,356 千円
4 特別損失のうち重要なもの			
た な 卸 資 産 評 価 損	千円	千円	97,280 千円
固 定 資 産 除 却 損	8,927 千円	18,400 千円	22,436 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72,378 千円	千円	72,378 千円
5 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	220,833 千円	208,821 千円	467,870 千円
無 形 固 定 資 産	57,696 千円	81,104 千円	127,983 千円
計	278,529 千円	289,926 千円	595,854 千円

注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	工具器具及び備品	599,669 千円	463,791 千円	418,853 千円
	その他有形固定資産	77,049 千円	28,835 千円	61,890 千円
	合計	676,718 千円	492,626 千円	480,743 千円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	460,785 千円	206,749 千円	255,824 千円
	その他有形固定資産	54,744 千円	12,528 千円	45,313 千円
	合計	515,529 千円	219,277 千円	301,138 千円
残高相当額	工具器具及び備品	138,884 千円	257,041 千円	163,029 千円
	その他有形固定資産	22,304 千円	16,306 千円	16,576 千円
	合計	161,189 千円	273,348 千円	179,605 千円

未経過リース料残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
一年以内	92,055 千円	108,697 千円	92,073 千円
一年超	98,867 千円	224,149 千円	189,501 千円
合計	190,923 千円	332,846 千円	281,574 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	78,258 千円	66,179 千円	146,409 千円
減価償却費相当額	53,697 千円	77,779 千円	137,668 千円
支払利息相当額	4,256 千円	3,481 千円	7,594 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(前中間期)	(当中間期)	(前期)
一年以内		85,860 千円	62,643 千円	77,284 千円
一年超		107,648 千円	82,693 千円	111,082 千円
合計		193,508 千円	145,336 千円	188,366 千円